



TITLE:

# 失業と労銀 - ケインズ失業論の批評 -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

---

CITATION:

高田, 保馬. 失業と労銀 - ケインズ失業論の批評 -. 経済論叢 1937, 45(5): 608-624

ISSUE DATE:

1937-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131025>

RIGHT:

# 東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 五 卷      第 五 十 四 號

昭和二十一年十一月一日發行

## 論 叢

税制整理の基調

經濟學博士

沙見三郎

失業と勞銀

文學博士

高田保馬

『民約論』に於ける共同體思想

經濟學博士

石川興二

## 時 論

時局と水産業

經濟學博士

蜷川虎三

## 研 究

ルーテルの「職業」について

經濟學士

澤崎堅造

チユルゴの租稅論

經濟學士

島 恭彦

エツヂワースと誤差の問題

經濟學士

馬場吉行

## 說 苑

一歐人の日本工業觀

經濟學士

大塚一朗

チウネン圈の數學的説明

經濟學士

山岡亮一

資本移動と景氣變動の問題

經濟學士

松井 清

カレツキ景氣循環論

經濟學士

飯田藤次

## 附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁 轉 載）

## 失業と勞銀

——ケインズ失業論の批評——

高田保馬

經濟理論の最近に於ける一の特徴又は發達は、失業を一の重要な問題として取扱ふに至つたことである。これは戰後恐慌以來失業對策が當面焦眉の急を告ぐると共に、其對策を樹立するが爲には失業に對する根本的な理論的分析を必要とするに至つたがためであらう。ところが失業の理論的研究がすゝめば進むほど、考察が精緻となればなるほど、其立場の缺陷が暴露せられて來る。卒直にいふと、今日種々なる學派別して正統學派の諸學者は、一人として失業の事實に理論的説明を與へ得たるものがない。少くも私だけはいかゝる表現の誇張でないことを信ずるものである。未だ理路の整つてゐる失業理論はない、これは私の確信である。

今日、正統學派に於て失業に關する考察の爲にどれだけの努力が傾注せられつゝあるか、又失業の理論的分析が如何に精緻をきはめつゝあるかは、經濟理論に關心をもつものの周知知るところである。ことにそれらのうち、最も注目せられつゝあるところの代表的著作としては、ピグウ、ケインズの研究をあぐべきであらう。ところが、この代表的なる失業理論は其立論の緻密さと鋭さとの爲に十分に理解することはまことに容易でない。これを精確に把握し、これに明晰なる敘述と批評を與へたる中山教授の述作に對して、日本の學界は十分に感謝しなければならぬであらう。<sup>1)</sup>

1) 中山伊知郎、資本と失業、經濟學研究 V、245頁以下。また鬼頭仁三郎、消費の性向と投資の誘因、同147頁以下、參照。

私の知るかぎり、今までの失業理論の理論的基礎をもたぬこと、いはゞ砂上に築かれたる樓閣にも似てゐることについては、たゞ一の理由又は原因がある。而して他の理由があるわけではない。此理由といふのは、勞働供給者、即ち勞働者の供給態度に關する正しい認識を有しないことである。語をかへていへば、社會的地位が勞働の供給價格に及ぼす作用を考慮の中にとり入れざることである。私は、これを取入るゝことによつてはじめて、誤りなき勞銀理論を打ち立て得ると共に、又誤りなき失業理論を展開し得ると思ふ。此意味に於て、私が誤りのない失業理論といふものは、今までのそれと其立場を異にする。而して、それは必然に私の勞銀の理論と切りはなし難き關係に立ち、それと共に起伏するであらう。

## 二

ケインズの失業理論は、最近著しく注目せられてゐるが、それに私見への緒論たる意義をもたせうと思ふ。ケインズの失業理論の中核乃至精髓は其非有意的失業インガオランタリー（已を得ぬ失業、失業の意志をもたないのにさうなつてゐる失業）の概念の中にある。

ケインズに於ける非有意的失業は有意的失業に對立する。有意的失業は就業せざる意志をもつがゆゑの失業である。従つて非有意的失業は就業しようといふ意志をもつに拘はらざる失業、社會經濟といふ外部的事情から強ひられたる失業である。前者にあつては、勞働の限界不效用、即ち勞働の限界單位の供給に伴ふ苦痛がそれによつて得らるゝ勞銀の限界效用よりも大なるが故に、自ら勞働する意志をもたぬ。所謂摩擦的失業については茲に論じない。社會に有意的失業しかないときには、従つて、勞銀の限界效用と勞働の限界苦痛とが相等しき人々ま

で就業して居るときには、更に換言すれば、時の勞銀に於て勞働の意志をもつものがすべて就業してゐる場合には、完全就業(full employment) 完全雇傭とも。こゝには失業に對立する言葉として、就業といふ用語をとり入れてみる) があるといふ。勞働の限界苦痛が勞銀の限界效用より小であるならば、即ち效用超過があるならば、就業範圍以外にも、此超過の程度こそ小いが、就業の意志をもつものはあらうし、而もそれらは失業してゐる。これが即ち非有意的失業である。

ケインズに於ける非有意的失業は、物價の騰貴、(嚴密にいへば貨幣工作) 實質勞銀の低下によつて除かれ得る失業であるとは云ひがたい。ケインズはいふ『自分の定義(非有意的失業の) はかうである。貨幣勞銀に比し勞銀財が少しく騰貴する場合、現在の貨幣に於て勞働しようとする勞働の全供給及びそれに對する全需要が現在の就業量よりも大であるならば、人々は非有意的に(心ならずも) 失業してゐる。』<sup>1a)</sup>けれども、これは嚴密なる定義ではなく、非有意的失業の存する場合をあげてゐるにとどまる。他の場合にそれが存しないことをいつてはゐない。非有意的失業は有意的失業に對立するもの、その否定的なるものであり、従つて勞働の苦痛の勞銀の效用よりも小なる、従つて效用超過を伴つてゐる失業である。『非有意的失業の存する場合には、勞働の限界不効用は必然的に限界生産物(これが勞銀と等しいはずである——紹介者附記) よりも少い。』かういふ表現は私見を裏書するに役立つと思ふ。<sup>2)</sup>

disutility を不効用と譯したが、これが適譯であるとは思つてゐない。或はこれを苦痛といひ去る方が明白なる表現であるかとも思ふ。以下、この表現を時に應じて混用することを許されたい。

1a) Keynes, General Theory, p. 15.

2) ibid., p. 128; cf. ibid., p. 289, 10.

ケインズによれば、古典學派の勞銀理論にあつては此有意的失業を認むる餘地はない、それに従へば、常に完全就業の状態のみがあるはずである。これが、今のまゝの勞銀に於ても就業の意志を有する勞働の存在、即ち非有意的失業の存在によつて否定せられねばならぬ。然らば、古典學派は如何なる前提から出發するが故に、完全就業を認めざるを得なくなつてゐるか。

ケインズの見るところでは正統學派の就業理論は二の根本的假設の上に立つてゐる。

- (1) 勞銀は勞働の限界生産物に等しい。即ち就業者の勞銀は、一單位だけその取去らるる時に失はるところの價值に等しい。
- (2) 一定の就業者があるとき、勞銀の效用は就業量の限界不効用に等しい。即ち一人の就業者の實質勞銀は現存就業量をひきよせるに丁度十分である（就業者自身の評價に於て）、此場合、不効用といふのは、人をして一定の極小限以下の效用をもつ勞銀を受取ることを差ひかへさせる理由のすべてをさす。

これらの假設を認むる以上、必ず次の如き歸結に達せねばならぬ。摩擦的失業を除いていふと、就業の數量は勞働の限界不効用と勞銀（從つて限界生産物）の效用と相等しきところに定まる、いはゞ就業範圍の外にある勞働、即ち失業勞働はすべて、勞働の不効用が勞銀の效用よりも大なるものだけである。ケインズはいふ『現存の實質勞銀がどうしても、現に就業してゐるよりも以上の勞働がそれだけでは働かうとしない最低限のものであるならば、非有意的失業は、摩擦的失業から離れてみると、存在しないであらう。』けれども事實は決してさうではない。今のまゝの貨幣勞銀に於て、よし物價騰貴し、實質勞銀は下落するにしても、新に就業を求むる勞働は多い。即ち現在の貨幣勞銀に應ずるだけの勞銀財は「勞働の限界不効用」の尺度として役立ち得ない。即ち第二の假設はあてはまらぬ。そればかりではない。勞働契約によつて實質勞銀が定まる、即ち「勞働がそれに於て就業

3) *ibid.*, p. 5-6.

しようとする實質勞銀の高さを定め得る」と思ふのは誤りである。勞働者との交渉に於て定まるものは貨幣勞銀である、實質勞銀はなほ別の方面から定まる。<sup>4)</sup>

ケインズは其批評の對象とする古典學派の勞銀學說の代表的なるものを、ピグウの所說であるとしてゐる。けれども、それがピグウ自身の見解であるとは、いひがたいであらう。<sup>5)</sup> その點についてこゝに述べることを差ひかへる。ケインズは此二の假設のうち、第一のものについては、そこに何等の重大なる抗議をも持ち出さない。而して、それについては、古典學派及びその他の學派の殆どすべての學者がさうであらうと思ふ。私が勞銀理論に變革を加ふべしと思ふ第一の點はそこにある。次に第二の假設について問題がある。ケインズがピグウの所說を古典學派の勞銀理論の代表的なるものとなし、それが第二の假設の上に立つといふことに對しては、異論があるにしても、第二假設が此學派に屬する多數の學者によつて前提とせられてゐることは、争ひ難き事實である。けれどもまた、此第二の假設を認めない勞銀の理論、別して勞働數量の一定といふことだけを勞働供給に於ける條件とみる學說のあることも、看過することは出来ない。

### 三

ケインズの非有意的失業の概念には、第二の假設をめぐつて、二の困難があるやうである。第一。古典學派的なる二の假設を認むることゝ非有意的失業を認むることゝは、兩立し得る。第二。ケインズは第二假設を否定してゐるけれども、實質に於てはこれを肯定してゐる。

まづ非有意的失業を現在の勞銀に於て働きたいと思ひながら失業してゐること、従つて、物價騰貴の爲に實質

4) *ibid.*, p. 10-11.

5) Pigou, Mr. J. M. Keynes' General Theory, *Economica*, May, 1936, p. 118; Hawtrey, *Capital and Employment*, 1937, p. 169. 中山伊知郎、資本と失業、經濟學研究 V、263頁。

勞銀がへつても、勞働需要がふえてゆけば就業したいと思ふ失業者のゐる状態と解すべきであるが、それはケインズのいふが如く、勞働の不效用と勞銀の效用との差額、即ち效用超過のあることを必要の條件とするのではない。第二の假設が現實にあてはまり、従つて勞銀の效用と勞働の不效用とが均等なところに勞銀が落ちつくにしても、勞働の供給曲線が此限界のところに於て横軸に平行的のものであるならば、換言すれば、勞働者の多數の人々の勞働に對して見積る不效用即ち苦痛が相近いものであるならば、(他の條件をぬきにして)勞働に對する需要が一定の勞銀に於ては一定のものであり其伸縮を許がたい以上、就業の限界にある勞働者にあつては效用と不效用とが釣合ひながら、なほ別に同一の勞銀に於て勞働の機會を求むる勞働者が多數殘されてゐるはずである。而して、勞働の供給曲線にかゝる性質又は形態を認むることは、必ずしも事實に遠いわけではない。多數の勞働者は其風格、習慣、教養、趣味、別して久しく養はれて來た生活水準に於て相近い。それ等の間に於て、一定の勞銀の效用と一定時間の勞働の不效用とをそれ／＼同様に見積るものゝ多いことは十分に期待し得べきことがらである。それゆゑに、ケインズにあつて、非有意的失業の存在といふ認識から、必然的に第二假設が現實にあてはまらぬといふ推論をしてゐるのは、理論的に誤りである。それは一の必要なる前提を看過してゐる。而も此前提が現實に遠いことを認めざる點に於て現實の認識に於て誤まつてゐる。

ケインズの勞働の不效用の定義と、勞銀が貨幣勞銀を中心とする交渉によつて定まるといふ見方から推せば、ケインズ自身は第二假設の現實の經濟にあてはまることを認めてゐるはずである。(1)まづ勞働の不效用とは何であるか。勞働者自身にとつて一定の最低限以下の效用を與ふる勞銀を受取つて働くよりも、勞働を差ひかへさせ



る所のあらゆる種類の理由<sup>6)</sup> (every kind of reason which might lead a man, or a body of men, to withhold their labour rather than accept a wage which had to them a utility below a certain minimum) である。(2)次に當然のことであるが、ケインズは勞銀は勞銀契約<sup>ツエデ・メーグ</sup>によつて定まることを認める。たゞ其高調するところは、勞銀契約に於て勞働者の要求するところが一定の實質勞銀にあるといふ古典學派の主張の排斥にある。其意見によれば勞働者の要求するところは一定の貨幣勞銀であつて實質勞銀ではない。勞銀契約に於ける貨幣勞銀引下への抵抗<sup>7)</sup> (resistance to reduction in money-wages) を認めてゐる。一たび勞銀が企業と勞働との取引によつて定まること、それに於て勞働の抵抗即ち勞働の要求が作用することを認むる以上、勞働の側にあつては決定せらるゝところの勞銀に於てならば勞働を供給し、それ以下の勞銀に於ては勞働を供給せざる理由を有してゐるはずである。此理由となるものが不効用である以上は、此の如くに定義せられたる勞働の不効用、詳しくいふと限界勞働の見つゝる不効用はそれに對する勞銀の効用に等しいはずである。ケインズの述べたる勞働の不効用の定義と第二假設の現實にあてはまらぬといふ主張との間には明白なる矛盾がある。而してこれはケインズが勞働の不効用の概念分析の不用意から來る。勞働の不効用として概括したるものゝ中に若干の種類のものがある。勞銀の効用よりも少いと見たのはこのうちのある種の不効用であるに止まる。而もケインズをしてかゝる矛盾に陥らしめたる理由がまた、重大の意義をもつ。

## 四

けれども、第一の假設についてもまた、困難がある。ケインズは非有意的失業の存在といふ現實から、第二假

6) *ibid.*, p. 6.  
7) *ibid.*, p. 14.

設を取除いてゐる。けれども、一方に於て失業が不斷の事實であることを考へ、他方に第二假設を現實にあてはまらぬものとしたときに、第一假設のみを認め得るか。ケインズの一般理論は第二の假設を除きながらも、それを除くとき、第一假設が如何なる運命に置かるゝかを考へてゐない。いはゞ此二の假設はそれ／＼切りはなされ、孤立的に其一が他の一と別々に妥當しうべきものではなく、一種の連帶的關係にあるものである。今其事情を明にしよう。

今第二の假設が除かるゝとする。而も失業の存在が不斷の事實であることを認めよう。勞銀は果して勞働の限界生産力に於て定まり得るであらうか。假に、企業が其雇傭する限りの限界勞働に對して限界生産力だけを支拂ふといふ態度に出るものとする。就業の範圍外に置かれてゐるものは、此勞銀の彼に與ふる效用よりも遙に低き勞働の苦痛を認める。従つてこれらの失業群は必然に更に低き勞銀による就業を申出るであらう。其結果、勞銀は就業範圍にある限りの勞働の限界不效用又は限界苦痛にまで切り下げらるゝであらう。ケインズの如く、非有意的失業を認むることゝ、勞銀が限界生産力に於て定まると認むることゝは論理的に相容れない。勞銀が勞働の限界生産力に於て定まるためには、ケインズのいふ非有意的失業のないこと、第二假設のあてはまることを必要とする。而して、この點はまさに、從來の殆どすべての勞銀理論の免れなかつた根本的な難點として考ふべきものである。

靜態にあつては勞銀が限界生産力に於て定まる。此點については、第二假設を認むると否とに關係しない。けれども、動態についてもまた、勞銀が限界生産力に於て定まる、といひ得るか。將來の顧慮から、例へば沈滞の

底に於ては來るべき恢復を見込みて、損失を忍びても事業を繼續せねばならぬといふ事情から、勞働の限界生産力が（短期的のことであるから、勞働の純限界生産力をさす。この點について私の取扱の無理でないことについてはたとへばピグウ、ヒックスの見解を参照せられたい。）負であつても、それに一定の勞銀を支拂ふといふことはある。又市場の事情に關する知識の缺乏、情誼の關係等の如き摩擦的事情から、勞銀と限界生産力との一致しがたい事情はある。けれども、かういふ事情を離れて、勞働の生産力が其需要を一義的に決定するとしよう。此場合に於て、勞銀と勞働の限界生産力との關係は如何なるものであらうか。

(1) 勞働の供給價格が全く其需要價格の反映であるとする、いはゞ、勞働には固有の供給價格がなく、需要せらるゝだけの勞銀に於てそれが供給せらるゝものとする。かゝる假定はまさしく、勞働の供給に關する制限が其數量についてのみ存すると見るものである。此場合、若し失業が現に存するならば、勞銀は生活の最低限までに下落する外はないはずである。就業の範圍以外にあるものゝ供給價格切下の影響は、必然に就業の範圍以内のものに及ぶはずである。さうである以上、勞銀が限界生産力に於て定まるといふことは全くあり得ないはずである。

(2) 勞働の供給價格が勞働そのものゝ苦痛によつて定まるとする。さうすると、勞働の苦痛、從つて供給價格は勞働の限界生産力に及ぶはずはない。何となれば、勞銀が限界生産力に及ばぬとしても、勞働者にとつての勞銀の效用は、すべての生活必需品の效用である。而して勞働そのものゝ苦痛の遙にこれに及ばざることは、夜業又は時間外作業の必要なる場合殆どすべての勞働者が其希望者であることから考へて、極めて明白であるといはざるを得ぬ。かゝる事情の下に於ては、失業者が必ずや、勞働の供給價格切り下げの競争の中に入りこむであら

う。勞銀は限界生産力に近づくことなく、むしろ此最低供給價格にひきつけらるゝはずである。

以上の二の立場即ち勞働の供給價格を全然受動的のものと見る立場、又は、勞働の供給價格が勞働そのものゝ苦痛によつて定まると見る立場の何れをとるにしても、勞銀が勞働の限界生産力によつて定まる、といふ命題は全然成立し得ないはずである。

(3)勞働の供給價格が勞働そのものゝ苦痛以外、體面の要求、即ちそれが充されねば勞働を供給しがたしとする地位的要求（廣義の不效用）によつて定まる場合には、失業が存在する假定の下に於て、次の如くなつてゐるであらう。(a)勞銀は限界的不效用によつて定まる。これは勞働需要がある條件（たとへば投資の不足）によつて、制限せられたる場合である。此場合、勞働の限界生産力は勞銀よりも高い、けれども、勞銀は(2)の場合とことなり、最低生活費よりも高位にある。(b)勞働需要が十分に増加したる場合には、勞銀の效用と勞働の不效用とは相等しい。此際ケインズのなる完全就業があるか、又非有意的失業のあるかは、就業範圍の限界内から限界外に互る部分の勞働供給曲線の狀況に關する。

(a)の場合には非有意的失業の最も代表的なる場合であると思ふが、ケインズは之を認めない。ケインズは勞銀が常に勞働の限界生産力に従つて伸縮することを認むるのであるから、限界生産力以下の勞銀の存在を認め難いはずである。けれども、一方に於て勞働需要の投資の側から制限せらるゝことを認め、失業の不斷なる殘存を前提としながら、如何にして、勞銀が限界生産力に於て定まることを主張しうるか。

## 五

なほ、ケインズに於ける失業の分析をあとづけよう。就業の數量を決定するものとして、節約の限界傾向、又は其反面に外ならぬところの消費の限界傾向、資本の限界効率（普通の用語を以ていへば限界生産力）、利子歩合の三があげられる。いはゞこれらのものが三の獨立變數であり、これに對して就業の數量と國民所得が從屬變數を形づくる。さて今、一方に於ては貨幣保有率（資金の流動性の選擇率）及び貨幣數量によつて定まるところの利子歩合と、他方に於ては、資本財供給の物理的條件及び將來の收益に關する信認によつて定まる資本の限界効率との關係から、投資が促されるとする。即ち利子歩合が資本の限界効率より小であり、その爲に投資が進行するとする。結局は資本の限界効率が利子歩合と相等しくなるに至つてやむはすである。此際、投資の増加は消費の増加を伴ふ。消費の増減は所得の増減と其方向を同じくするが故である。節約の一定増加額に伴ふはすの消費の増加額は消費の限界傾向によつて知ることが出来る。このことは次の如くに見られうる。投資に等しかるべき節約の成立するに要する所得増加がどれだけのものであるか、これは消費傾向から知られうる。投資増加とこれに對應する所得増加との比率を投資乗數といふ。投資乗數が就業乗數に等しと見るときに、當初の投資の増加から就業の増加を推知し得る。<sup>8)</sup>

以上の主張を次の如くに、云ひかふことが出来るであらう。利子歩合と資本の限界効率との關係から投資が增加する。この投資は節約に等しかるべきであり、この節約が出て来るだけの所得がどれだけであるかは、消費傾向によつて定まる。ところで、此議論の組立に於て最も注目すべきものは利子歩合が如何にして定まるかにある。古典學派の利子理論にあつては、資本の限界効率を需要とし、所得からの節約を供給とし、此需給の均衡す

8) Keynes, op. cit., p. 247-248.

るところに、利子歩合が定まる。然るにケインズは「これは所得の一定の假定の下に正しいけれども、投資と共に所得の變化する場合にはあてはまらず」とする。經濟のまことの姿に於ては、貨幣の側から、詳言すれば貨幣保有率と貨幣數量の側から、利子歩合が定まる。此利子歩合に従つて投資が行はれざるを得ず、而して投資があると、それだけの節約があることを要し、この節約が、消費傾向に應じて行はるゝだけの所得が成立するに至る。

けれども、これだけの敘述によつてケインズの此點に關する主張の理路すでに明である、とは云はれないであらう。利子は貨幣數量によつて定まり、此利子に従つて投資數量が定まり、此投資數量のうちから消費傾向に應じて、節約數量が定まる。此節約が如何にして投資と相等しきを得るか。今若し節約が投資に及ばずとする。一期の投資の中から消費せらるゝ部分だけが次期に於ける誰かの所得となる、其中からの消費部分が其次期に誰かの所得となる、順次此の如し。又各期の投資についてこれがあてはまる。結局、若干の時期の後に於て、所得が十分に増加し、それからの節約傾向に従ふ節約が投資に等しきに至る。そこで節約と投資との均等が早晚實現せられるといひ得る理由がある。<sup>9)</sup> かくる理論が如何なる困難を含むかについては、別に述べたから茲に立入らぬ。たゞケインズはかくて、銀行の貨幣供給から利子歩合、それから投資、それから投資の幾倍かの所得、それから一定の就業數量といふふうに、銀行の態度から就業數量決定の理路を物語つてゐる。<sup>10)</sup>

さうすると、銀行の態度によつて、利子歩合が定まるのであるが、此利子歩合のそれ／＼の高さに應ずる國民所得があり、就業數量があるわけである。此就業數量は勞働の供給數量がどれだけであるかといふことには關係なく定まる。即ち、所謂完全就業があるまで就業が準備せらるゝこと、云はゞ勞働が必要せらるゝといふことは

9) 高田、ケインズの利子理論、經濟叢論、四十五卷、三號 15頁。Keynes, op. cit., p. 181.

10) 高田、前掲、3頁。

ない。利子歩合がある高さに達し、それに應ずる就業數量が丁度其勞銀に於ける勞働供給に等しきときにのみ、即ちかゝる特殊の場合にのみ完全就業があるわけである。此意味に於て、古典學派が一般的なる場合として取扱へる完全就業を特殊の場合となし、更に廣き範圍に互る場合の就業、勞銀、所得等の理論であるからケインズ自ら其所説を一般理論といふ。就業數量が與へらるゝと、勞銀はそれだけの就業に於ける勞働の限界生産力に於て定まる。

かゝる事情の下にあつては、ケインズの立場から見ると、どれだけの勞働が雇はるゝかといふことが、勞働者自身が、勞銀の效用と勞働の苦痛とを比較して、定めるのではない。それは全く他の事情から定まる。それゆゑに、勞働の苦痛よりも勞銀の效用を高く見つゝる勞働者にして、就業の範圍外に置かれたるものがあることゝなる。所謂非有意的失業はこれである。これらの失業者は、勞働の需要が増加すると實質勞銀が低下してもなほ就業する。これだけは與へられたる前提から一應導き出さるゝ結論である。ところがケインズには、貨幣勞銀を中心とする掛引の考察がある。

ケインズは前述の第二假設の妥當を否認する。而して勞働者の態度が實質勞銀を中心とするよりも、貨幣勞銀を中心として動くこと、勞働の側の抵抗が一定の貨幣勞銀に對する要求であること、従つて物價騰貴による實質勞銀の低下があつても、勞働需要と共に供給がかへつて増加し得ることを述べてゐる。ところが、ケインズが第一の假設を否定せず、勞銀が勞働の限界生産力によつて定まることを認むるならば、而して利子歩合によつてそれに對應すべき就業數量が定まるべきであるならば、實質勞銀の内容は自ら一定せられてゐるはずである。さう

すると、次のことが問題となる。(1)貨幣勞銀に關する勞働の側の要求によつて掛引が行はるゝにしても、それは無意味のもの、何等勞銀の高さを動かすものではないはずと思はれる。勞銀契約が實質勞銀を定めず、貨幣勞銀を定めるにしても、此契約によつて定めらるゝものが、正しく限界生産力に等しいといふことは、勞働の側の抵抗、それ以上の勞銀の切下を忍ばないがそこまでは認容するといふ態度にある作用を認むる限り、餘りなる偶然ではないか。(2)而もまさに限界生産力に當る勞銀を、貨幣勞銀の形に於てそこまで要求したとするならば、前に述べたる理由によつて、完全就業があるのみ、非有意的失業はないはずではないか。(3)勞働者の要求又は抵抗といふ勞働の不效用の大きさが勞銀の效用に及ばず、非有意的失業が現にあるとするならば、それは如何にして可能であるか。第二の假設の妥當を否認するとき、第一の假設のみの妥當を認むることは如何にして可能であるか。即ち一たび第二假設をあてはまらぬものと見る以上、勞銀が限界生産力によつて定まり得ざるはずではないか。限界外勞働即ち失業者の存在そのことが必然に之を不可能ならしむること、前述の如くである。(4)ケインズは勞働者の態度、即ち勞働の側の要求が實質勞銀に向はず、貨幣勞銀に向ふといふが、それは如何なる理由、如何なる事情に基くか。ケインズはこれに對して何等の説明をも加へてゐない、従つて、此重大なる命題はたゞ獨斷的にもちこまれたものであるといふ外はない。此意味に於て、其非有意的失業には因果的説明が與へられてゐない。私はこれらの論點のうち特に(3)に重きを置くこと、前述の如くである。

## 六

ケインズ的一般理論はつねに古典學派の理論別して其勞銀理論の批評を中心として展開せられて居る。而して



此古典學派の勞銀理論の代表的なるものとして選ばれたるものはピグウのそれである。けれどもケインズが述べたる如く、ピグウは前述の二の假設を認めたと見るべきであらうか。ピグウ自身ケインズの解釋を承認せず、第三者もまた之を認めない。<sup>11)</sup>ケインズのピグウの勞銀理論に對する批評は多岐に亘つてゐるけれども、其中心論點だけを見ると、次の如きものであらう。xを勞銀財（少しく精確を缺くが消費財といひかへ得るであらう）の生産に従事する勞働者數、yを其他の産業に従事する勞働者數とする。就業の總量は $x+y$ であるが、xとyとの間に一定の關係（たとへばケインズに於ける投資乘數について見よ）があるから、結局 $x+y$ はxの函數である。次に勞銀の供給は實質勞銀の函數と考へられてゐるが、此實質勞銀は勞働xの限界生産力であるから、勞働供給もまたxの他の函數である。此勞働供給をnとすれば、 $n \propto x$ の三の未知數に對して二の函數によつて示さるゝ二の條件があり、三の未知數を決定するには不足する。その困難から免るゝ道は勞働の供給nは二の産業部門に於ける就業勞働xとyとの和に等しとすることである。即ち $n = x + y$ とすることである。ところが此條件を認むることはまさに、非有意的勞働の存在せざることを意味する。即ち一定の實質勞銀に於て供給せらるゝ勞働はすべて残りなく需要せらるゝことを意味する。ところがこれは、次のことを意味する、例へば勞働の供給函數が變化して、同一の實質勞銀に於ける勞働の供給が増加するとせよ、此際非消費財産の生産物の需要が勞働の全供給と全需要との均等を維持するに必要な大さだけ此産業の就業が増加するやうに動く。いはゞ完全就業が保障せらるゝやうに、利子歩合がつねに資本の限界效率との關係に於て適應することが意味せられる。此假定なくしてはピグウの主張は成立し得ず、又就業量の決定を説明し得ないはずである。然るにピグウは此利子歩合の變化

11) Pigou, op. cit., p. 119; Hawtrey, op. cit., p. 169-170.

に顧慮を拂はずして失業の理論を與へうべしとする。<sup>12)</sup>

私はケインズの此部分のビッグウ批判には、議論の運びに理解しがたきものがあると考へる。而して其理路が果して論理的なる整合を保ちつゝ進められてゐるかについて、寧ろ疑問を抱くものである。たゞ、失業の理論にあつては利子歩合の變動に最も重點を置くべきであるのに、ビッグウがこれを輕視してゐることを主張してゐる方針だけは、理解することが出来る。なほ私は今、ビッグウの失業理論そのものを紹介しようとも、又其全體に互る批評を記さうとも思はぬから、たゞ敘述を議論の骨子のみ止める。

けれどもビッグウにあつては、第二の假設が認められてゐない、いはゞ不效用の假設がそこに認められてゐない。而して、勞働供給がある範圍に於ては實質勞銀の遞降函數でさへもあるが（此點については、フリツシュの研究を考へ合すべきであらう）、其變動は重要でないから、勞銀勞働者 *would be wage earners* の數、即ち勞働數量は與へられたるものといふ假定に立つて論を進めてゐる。私はケインズのビッグウ批評がそのまゝあてはまるとは考へないが、ケインズに認めらるゝと同一の根本的な偶像がビッグウの場合にも作用してゐると思ふ。それは失業者無力の偶像である。

第二假設が認められずとせよ。然らば、第一假設もまた成立しない。これが私の主張である。(a)勞銀が勞働の不效用と一致しないときに、(b)而して不斷に失業の存立する現在の經濟組織に於て、いづこに勞銀と限界生産力とを相等しからしむる保證があるか。ビッグウの失業の研究は、屢々さういはれてゐるやうに、勞働需要の精緻なる分析ではあるが、勞働の供給については、たゞ之を殆ど一定數量と見る假定の上に立つてゐる。勞働の供給に對する詳細の分析が加へられたる場合にあつても、それは一々の産業に於ける勞働供給、ことに其弾力性の分析<sup>13)</sup>

12) Keynes, p. 174. 中山伊知郎、ビッグウ教授の失業理論、社會政策時報、昭和十年一月號。

13) Pigou, *Economic of Welfare*, 3rd ed. 1929, p. 630 et seq, p. 954 et seq.

であつて、全勞働のそれではない。けれども勞働の供給が他の用途（他の産業に於ける需要）によつて定まると見る限り、勞働の供給は勞働の需要の反映であり、勞働供給曲線は裏返しにされたる勞働需要曲線なりといはねばならぬであらう。けれども、此の如き勞働無力の立場に立つかぎり、而も、勞働はすべて買はるゝことを求むるといふ事實を承認する限り、勞銀が雇傭即ち就業の範圍内に於ける限界生産力によつて定まるといふ論理はなはずである。たゞ失業者無力の偶像に執着するかぎり、さういふ非學問的な結論に到達する。

ケインズは第二假設を認めず、非有意的失業を認むると共に、論理の必然なる歸結として、第一假設を否認せざるを得ないはずである。従つてケインズは實質的にみて、何の勞銀理論をも有しないこととなる。ピグウは第二假設を認めないとともに、勞働數量の一定といふ假定をもつてのぞんでゐる。第二假設を認めず、失業の存在を認むるといふことは、即ち非有意的失業の存在を承認することゝならないであらうか。さうでないにしても、失業の存在はたゞ勞銀の固定性又は安定性によつてのみ説明せられる。然らば此安定性とは何ぞや、これを説明せずして失業の理論はない。此意味に於てピグウは何等實質的な失業の理論を有しないことになる。

（昭和十二年十月十五日午前）